

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農山村振興費

事業名 新 「ぎふの農村でワーケーション」推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農村振興課 農村企画係 電話番号：058-272-1111 (内 3173)

E-mail: c11427@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 18,000千円 (前年度予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	18,000	0	0	0	0	0	0	0	18,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症対策により、テレワークやリモートワークといった新しい働き方が広がってきており、人々のライフスタイルも変化している。このような多様な働き方は、新しいツーリズムの可能性がある。

一方、新型コロナウイルスによる影響で、農泊に取り組む地域への旅行者が減少していることから、農村地域の持続的発展に向けて、With コロナ期における人々の意識・行動の変化を踏まえた新たな農泊ニーズにあわせた仕組みづくりが必要である。

(2) 事業内容

農村地域でワーケーションに取り組むための受入体制の検討やニーズの調査を行う。

【内容】

- ・ ワーケーションセミナーの開催
- ・ 体験ツアーの企画・実施
- ・ ホームページで施設の紹介ページの作成

- ・ ワークーションの情報発信
- ・ 都市の民間企業等への営業活動

(3) 県負担・補助率の考え方

活動範囲が県全域にわたる施策であるため、県負担とする。

(4) 類似事業の有無

有 ワークーション対策事業費補助金（観光企画課）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	63	評価会議
旅費	137	職員旅費等
需用費	36	事務用品購入費
役務費	24	郵送・通信費
委託料	17,700	セミナー開催、体験ツアー企画・実施、情報発信、都市の民間企業等への営業活動
使用料	40	会議室使用料
合計	18,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業・農村基本計画

(2) 国・他県の状況

昨年ワークーション自治体協議会が設立され、現在 16 道県 105 市町村が加入している。

(3) 後年度の財政負担

ぎふ農業・農村基本計画の中間見直しを行う R5 まで実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

県全体の農村のワークーションを普及・啓発を目的とした事業であるため、妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

休暇を楽しみつつ仕事を行うワーケーションを推進し、農村地域の地域資源を活かした新たなビジネスの創出及び交流・関係人口の拡大による農村地域の活性化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
農林漁業体験者数 (ぎふ農業・農村基本計画)	(R)	209 千人 (H29)	211 千人 (R30)	214 千人 (R1)	280 千人 (R5)	76.4%
ぎふの田舎応援隊登録者数 (ぎふ農業・農村基本計画)	289 人 (R1)	106 人 (H29)	184 人 (R30)	289 人 (R1)	920 千人 (R5)	31.4%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

（前年度の成果）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	<p>○</p> <p>新型コロナウイルスによる影響で、農村地域への旅行者が減少していることから、農村地域の持続的発展に向けて、With コロナ期における人々の意識・行動の変化を踏まえ、農泊のひとつの手段として取り組むことが必要である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

受け入れ施設等の整備及び都市住民に対するワーケーションの情報発信が必要である。

(次年度の方向性)

農村でワーケーションに取り組む施設等の受入れ体制の整備及び都市住民に対する情報発信・誘客を推進する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	